

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	051	一般管理事業							
中事業	01	一般管理事務事業							

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	全庁的に関係する事務の取扱等について、統一化することにより事務の円滑化を図ります。
実施方法等	全庁的に関係する情報公開や個人情報保護等の事務取扱等の統一化を図ります。全庁的に使用する封筒等の物品購入や、郵便物等の郵送経費を一括して管理します。多様化する市民ニーズ等に対応するために、法令等の解釈を含めた法律相談を取りまとめます。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	37,193	36,584	38,390
	人件費	20,139	23,602	17,219
	総事業費	57,332	60,186	55,609
人員	正職員	3.00 人	3.32 人	2.45 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	3.00 人	3.32 人	2.45 人
財源内訳	国県支出金	73	52	46
	その他特定財源	100	759	2
	一般財源	57,159	59,375	55,561

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	郵便料の割引額	千円	目標				
			実績	7,987	9,269	10,063	
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		成果としての実績であるため					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		平成28年6月に郵便の料金割引の変更が行われ、バーコード付郵便等の割引率が引き下げられたために割引額が減少したが、郵便料に対する割引は適正に行った。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	事業内容は、継続していかなければならないものであることから、目標とする年度はない。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
大事業	051	一般管理事業				
中事業	16	姉妹都市交流事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	8-2	国際交流・地域交流の推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニフェスト	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市民による文化、教育、観光、産業などの交流や親善を通じて、市民レベルの国内都市交流を推進します。
実施方法手段	丸岡城主有馬公を縁に昭和54年から行われてきた旧丸岡町と延岡市の姉妹都市関係を基盤に、坂井市として平成18年11月に調印を行った交流について、友好関係を深める中で、互いの特性を活かし共に発展していくことを目的として交流活動を行います。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	985	1,048	472
	人件費	1,343	2,062	984
	総事業費	2,328	3,110	1,456
人員	正職員	0.20 人	0.29 人	0.14 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.20 人	0.29 人	0.14 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	2,328	3,110	1,456

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	交流事業実施回数	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2
		達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果	指標の説明						
指標	丸岡古城まつり延岡市交流使節団参加人数	人	目標				
			実績	13	12	3	12
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明						
指標	まつりのべおか交流使節団参加人数	人	目標				
			実績	10	9	11	8
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標	指標の説明						
指標に基づく評価	参加者の人数に多少の増減はあるものの、安定した交流はできている。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない
これまでの見直しや改善等の実績	古城まつり関係者以外からも参加できるように、団体を指定し、費用を予算化するとともに、乗継回数を減らすよう行程の見直しを行った。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	姉妹都市提携を結んでいることから、継続すべき事業であり、目標とする年度の設定はしない。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	051	一般管理事業							
中事業	31	国際交流事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	8-2	国際交流・地域交流の推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市民による文化、教育、観光、産業などの交流を通じて、海外との都市間交流を推進し、市民の国際感覚の醸成を図ります。また、中国嘉興市との友好都市関係協定に基づき、経済交流を基軸に置いた、交流を展開します。
実施方法手段	中国浙江省嘉興市への交流使節団派遣や、嘉興市からの交流使節団招へいにより、人的交流はもとより経済交流に発展できるよう積極的な情報交換に努めます。また、市内において講演会を企画するなど交流検討会を通じて、今後の交流事業の協議・研究を実施します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	210	747	1,724
	人件費	671	1,777	1,968
	総事業費	881	2,524	3,692
人員	正職員	0.10 人	0.25 人	0.28 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.25 人	0.28 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			50
	一般財源	881	2,524	3,642

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	市内民間が主体となる交流事業実施回数（無料行政相談、春節、バス研修等）	回	目標	8	8	6	8
			実績	8	8	8	8
			達成率(%)	100.00	100.00	133.33	100.00
指標の説明		実施された交流事業の回数					
活動	嘉興市への坂井市訪問団の参加人員	人	目標				
			実績	0	4	10	15
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		成果としての実績であるため					
活動	嘉興市からの来訪人員	人	目標				
			実績	0	0	0	0
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		成果としての実績であるため					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	「友好都市関係に関する協定書」に基づく経済交流を図るため、嘉興市人民政府から坂井市制10周年記念式典に交流団を招へいする予定であったが嘉興市側からの突然のキャンセルにより実績値は0となっている。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	中国嘉興市との友好都市関係協定に基づき、経済交流を基軸に置いた、交流を行うために訪問を実施してきたが、招へいには至っていない。	
これまでの見直しや改善等の実績		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	嘉興市人民政府からの坂井市制10周年記念式典への交流団の突然のキャンセル、また、これまでも招へいに至っていない現状等を踏まえ、協定はしているものの交流方法などを検討する。協定を結んでいることから、目標年度の設定はしない。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
大事業	051	一般管理事業				
中事業	36	市制施行10周年記念事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	平成28年3月20日に市制施行10周年を迎えるにあたり、先賢たちの功績に感謝の意を表すとともに、市民のさらなる一体感を醸成するため、また、本市の魅力を内外に発信するために、記念式典の開催など各種の記念事業を実施します。
実施方法等	平成28年5月22日（日）に市制施行10周年記念式典を開催し、出席者に感動を与えるとともに、スムーズな式典運営に努めます。 ・市テーマソングプロモーションビデオの発表 市制施行10周年を記念したNHKによる公開番組の収録への協力

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
コスト	事業費	7,846	7,841		
	人件費	6,042	3,910		
	総事業費	13,888	11,751	0	
人員	正職員	0.90 人	0.55 人		
	臨時職員	0.00 人	0.00 人		
	人員計	0.90 人	0.55 人	0.00 人	
財源内訳	国県支出金				
	その他特定財源				
	一般財源	13,888	11,751	0	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	プロモーションビデオの撮影回数	回	目標	0	30		
			実績	0	37		
			達成率(%)	0.00	123.33	0.00	0.00
指標の説明							
指標	プロモーションビデオへの参加者数	回	目標	0	300		
			実績	0	600		
			達成率(%)	0.00	200.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価							

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		完了	中長期的な方向性	
目標年度	平成28年度		目標年度	
方向性の説明	記念事業であることから、事業は完了した。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費
大事業	051	文書管理事業							
中事業	06	例規管理事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市行政手続条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	法律、政令、省令に基づく坂井市条例等の制定・改廃事務について適切に管理します。 条例、規則等の制定・改廃を基に例規集を整備し、データベース化して、市ホームページにおいて公開します。
実施手段等	例規等審査会において、条例及び規則等の制定、改廃、法令の解釈等に係る重要事項について審査します。 地方分権改革に伴う関係例規等を的確かつ迅速に整備するため、改正対象法令調査、例規改廃モデル案作成、新規制定例規案の検証等を行います。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	3,767	8,433	3,767
	人件費	5,370	6,398	5,622
	総事業費	9,137	14,831	9,389
人員	正職員	0.80 人	0.60 人	0.80 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.80 人	0.60 人	0.80 人
財源内訳	国県支出金		2,171	2,010
	その他特定財源			
	一般財源	9,137	12,660	7,379

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	例規等審査会における審査件数	件	目標				
			実績	24			
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果	指標の説明						
指標	成果としての実績であるため目標設定はしない						
活動	例規等審査会開催回数	回	目標	4	4	4	4
			実績	3	4	4	4
		達成率(%)	75.00	100.00	100.00	100.00	
指標	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標	指標の説明						
指標に基づく評価	議会前に審査会を実施しているが、これまでに例規整備が適正になされてきているため、審査の回数及び件数が減少した。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	条例は、地方自治体の法というものであり、必要不可欠なものでもあることから、継続すべきものである。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 公平委員会費
大事業	051	公平委員会事業				
中事業	01	公平委員会事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法			
根拠例規	有	坂井市公平委員会設置条例			
関連計画・マニフェスト	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市職員の勤務条件改善要請や市職員に対する行政処分等への不服申立に基づき、公平公正な立場からその裁定を行います。
実施手段等	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する職員からの措置要求を審査・判定し、必要な措置を執ります。また、職員に対する不利益処分についての職員からの不服申立等に対し、公正かつ適切に審査・判定し、裁決します。さらに、全国の取り扱い事案等の調査・研究や情報交換を通じて、自己研鑽に努めます。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	78	68	180
	人件費	336	711	1,898
	総事業費	414	779	2,078
人員	正職員	0.05 人	0.10 人	0.27 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.10 人	0.27 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	414	779	2,078

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	公平委員会研究会の実施回数	回	目標				
			実績	2	2	6	2
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価							

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	法律により設置された行政委員であることから、継続しなければならない。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費
大事業	051	選挙管理委員会事業				
中事業	01	選挙管理委員会事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法、公職選挙法、検察審査会法令ほか			
根拠例規	有	坂井市公職選挙法令執行規程			
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	適正な選挙執行のために必要な要件を整備し、選挙に係る運営・管理について研究を行う。
実手法手段	年4回の定例会の開催、各種選挙に係る選挙人名簿の調製等を行う。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	441	495	601
	人件費	3,357	3,554	3,303
	総事業費	3,798	4,049	3,904
人員	正職員	0.50 人	0.50 人	0.47 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.50 人	0.50 人	0.47 人
財源内訳	国県支出金	8	3	4
	その他特定財源			
	一般財源	3,790	4,046	3,900

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	選挙管理委員会開催数	回	目標				
			実績	6	4	7	5
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない					
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標		回	目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明		委員会開催回数					
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標に基づく評価	法令に基づき適正に執行した。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	法令に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していく。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	02	選挙啓発費
大事業	051	選挙啓発事業							
中事業	01	選挙啓発事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	公職選挙法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	投票率向上など選挙に関する市民の意識啓発を図る。
実施手法等	市明るい選挙推進協議会を母体として、成人式や市のイベント開催の機会をとらえ「明るい選挙推進運動」を実施する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	72	17	25
	人件費	1,343	2,133	492
	総事業費	1,415	2,150	517
人員	正職員	0.20 人	0.30 人	0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.20 人	0.30 人	0.07 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	1,415	2,150	517

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	選挙啓発ポスター応募数	点	目標				
			実績	535	303	385	369
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果	指標の説明						
成果としての実績であるため							
指標	選挙啓発標語応募者数	点	目標				
			実績	520	363	208	62
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果	指標の説明						
成果としての実績であるため							
指標	啓発資料の配布	回	目標	2	2	2	2
			実績	3	3	3	3
		達成率(%)	150.00	150.00	150.00	150.00	
活動	指標の説明						
指標	出前講座	回	目標	2			
			実績	6			
		達成率(%)	300.00	0.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明						
指標に基づく評価	18歳選挙権を踏まえ、ポスター及び標語の応募者数は増加したものと考えられるが、明るい選挙推進協議会を中心に、今後も様々な機会をとらえ啓発活動を行っていく必要がある。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題 投票率低下が問題となっており、選挙に関する市民の意識啓発を図る必要がある。特に、若者の低投票率が顕著である中で、18歳選挙権を踏まえた啓発が重要となっている。
これまでの見直しや改善等の実績	明るい選挙推進協議会を中心に、新成人・子育て世代への啓発活動を行ったほか、市内小学校に出向き、みらい選挙と題して選挙の話や模擬投票の授業を行った。また、18歳選挙権を踏まえ、市内の各高校においても出前講座を行った。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	明るい選挙推進協議会を中心に、公正で公明な選挙ができるよう、今後も継続して、選挙時だけでなく、常時啓発を行っていく。また、子供の頃から投票行動に慣れ親しむことで、将来の選挙に対する習慣づけを図ることを目的に児童・生徒を対象に様々な機会をとらえて啓発活動を行っていく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	05 参議院議員選挙費
大事業	051	参議院議員選挙事業				
中事業	01	参議院議員選挙事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	公職選挙法他			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	県からの委託により、参議院議員通常選挙を公正かつ迅速に執行する。
実方手法手段・	参議院議員選挙について、法に従い適正に実施する。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	13,004		
	人件費	13,649		
	総事業費	26,653	0	0
人員	正職員	1.35 人	人	人
	臨時職員	0.00 人	人	人
	人員計	1.35 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	26,651		
	その他特定財源			
	一般財源	2	0	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		適正執行が基本であり、指標の設定はそぐわない					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	平成28年7月10日執行の第24回参議院議員通常選挙は適正に執行した。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	市民および選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票作業時間の短縮を図る必要がある。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年7月10日執行の第24回参議院議員通常選挙では、選挙区選挙の開票確定時刻が午後11時19分、比例代表選挙が午前1時41分となり前回より若干の短縮となった。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度		
方向性の説明	3年後の次回選挙においても適正な執行を図るとともに、市民および選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票作業時間の短縮等について検討する。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	13 福井海区漁業調整委員会委員選挙費
大事業	051	福井海区漁業調整委員会委員選挙事業				
中事業	01	福井海区漁業調整委員会委員選挙事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	漁業法、公職選挙法他			
根拠例規					
関連計画・マニフル					

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	県からの委託により、福井海区漁業調整委員会委員補欠選挙を公正かつ的確に執行する。
実施手法等	海区漁業調整委員会委員選挙について、法に従い適正に実施する。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	120		
	人件費	671		
	総事業費	791	0	0
人員	正職員	0.10 人	人	人
	臨時職員	0.00 人	人	人
	人員計	0.10 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	116		
	その他特定財源			
	一般財源	675	0	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		適正執行が基本であり、指標の設定はそぐわない					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	平成28年8月3日執行の福井海区漁業調整委員会委員選挙は立候補の届け出のあった候補者の総数が選挙すべき委員の定数を超えなかったため無投票となった。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない
これまでの見直しや改善等の実績	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成32年度		目標年度	
方向性の説明	4年後の次回選挙においても、法令に基づき適正に選挙事務を執行する。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	14	土地改良区総代選挙事業
大事業	051	土地改良区総代選挙事業							
中事業	01	土地改良区総代選挙事業							

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	土地改良法、公職選挙法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	土地改良法に基づく関係土地改良区総代選挙を公正かつ的確に執行する。
実施手法等	関係土地改良区総代選挙について、法に従い適正に実施する。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	208	383	87
	人件費	671	1,066	492
	総事業費	879	1,449	579
人員	正職員	0.10 人	0.15 人	0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.15 人	0.07 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	402		
	一般財源	477	1,449	579

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	目標	実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
	指標の説明	適正執行が基本であり、指標の設定はそぐわない					
指標	目標	実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
	指標の説明						
指標	目標	実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
	指標の説明						
指標	目標	実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
	指標の説明						
指標に基づく評価	平成29年2月2日執行の春江町土地改良区総代選挙、平成29年2月27日執行の丸岡町土地改良区総代選挙は立候補の届け出のあった候補者の総数が選挙すべき委員の定数を超えなかったため無投票となった。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	今後も、法令に基づき適正に選挙事務を執行する。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	051	社会福祉総務事業							
中事業	01	社会福祉総務事業（人権）							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	人権擁護委員会、人権擁護委員定数規程			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	人権について市民の認識と理解を深めるための啓発活動や相談業務を行います。
実施手段等	人権擁護委員による人権特設相談、啓発活動、研修会など世代に応じた活動を実施し、人権意識の普及、高揚を図ります。 また、「人権の花」運動を実施し、小学生が花を植え・育てることにより、命の尊さを学び、人権思想の高揚を図ります。なお、今後の活動に役立てるため、児童及び担当教諭に対して活動のアンケート調査を実施します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	515		
	人件費	1,852		
	総事業費	2,367	0	0
人員	正職員	0.30 人	人	人
	臨時職員	0.00 人	人	人
	人員計	0.30 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	83		
	その他特定財源			
	一般財源	2,284	0	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	人権の花運動の実施	回	目標	4			
			実績	4			
		達成率(%)	100.00	0.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明						
指標	人権相談の実施	回	目標	24			
			実績	24			
		達成率(%)	100.00	0.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
	指標の説明						
指標に基づく評価	目標を達成						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない 委員の数について、合併時の人数を引き継いでおり、法令等で定められた人数より多い。 人数については、自治体の申出により引き継ぐことが可能となっている。
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年度より、社会福祉課から移管を受けた。 次年度の事業の名称等について検討を行った。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明	現状や課題を踏まえ、委員の人数等の解決に向けた検討を行う。 なお、平成29年度より、一般管理事業内の小事業に移行する。			